

# かもがわ

# 議会だより

平成29年(2017年)

**2月15日 第48号**

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横濱1450番地 電話04(7093)7825  
ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>

## 蒸気機関車D51

房総観光キャンペーンの一環で、蒸気機関車D51(デゴイチ)が勝浦駅～館山駅間を運行しました。(2017年1月14日～22日)



## 第4回定例会の主な内容

- 議案質疑…………… 2
- 議案に対する討論…………… 3
- 常任委員会の審査内容…………… 4
- 一般質問…………… 6
- 議決結果・賛否の公表…………… 12
- 行政視察報告…………… 13
- 中学生だより…………… 16



**マチヤロ**

マチを好きになるアプリ

※広報紙をスマートフォンやタブレットで



# 12月定例会

## 財産の無償貸付など24議案を可決

平成28年第4回定例会は、12月2日から21日までの20日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された22議案と議員提出の2件の発議案は、全て原案のとおり可決・承認されました。また、陳情1件は、審査した結果、趣旨採択となりました。

12月7日・8日には、6名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

12月9日には、川崎浩之議員・佐藤和幸議員・佐久間章議員・滝口久夫議員が議案に対する質疑を行いました。

### 議案に対する質疑

◎議案第62号 鴨川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

**問** 委員数と委員の職種、審査回数は。

**答** 介護認定審査会は、要介護または要支援状態の区分等について、審査、判定業務を行うもので、委員数は定数18名のところ、現在16名で、委員の職種は、1グループ当たり医師、看護師、理学療法士、介護福祉士の専門職4名で構成される。平

成27年度の実績は1カ月当たり5〜6回、年間では63回開催している。

**問** 委員の任期を3年とする理由は。

**答** 介護保険法施行令の一部改正により、任期を2年を超え3年以下の期間で市町村が条例で定めることができる規定されているため。

◎議案第63号 鴨川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

**問** 地域密着型通所介護

サービスの行う事業所数は、また、現在の事業所は、平成29年4月1日以降に改めて指定手続を行う必要があるのか。

**答** 市内では5カ所。みなし規定により、改めて手続を行う必要はない。

**問** 現行の計画の中で、新たな地域密着型通所介護の実施は可能か。

**答** 1事業所であれば実施することは可能。

**問** 条例制定の目的は、指定権限等を県から市に移行することで、事業所の事務負担の軽減等を図るためか。

**答** 利用者の自立生活機能の維持向上と家族の介護負担の軽減と、事業所の事務負担の軽減を図るため。



◎議案第65号 財産の無償貸付について

**問** 専門性の高い業者を誘致するといえ、大多喜町・浦安市に比べ、施設を30年間の無償貸付という破格の条件を示した経緯は。また、無償貸付を行った場合、地方交付税の算定等において、減額査定の際に該当しないか。

**答** 児童福祉法第43条に定めのある児童発達支援センターは、施設基準や職員の配置基準等のハードルが高く、相当な財源を必要とするため、公立での設置、民間誘致は、

現状では非常に困難である。しかし放課後等デイサービス事業等、複数の事業を組み合わせた児童発達支援センターに近い機能を持つ多機能型児童発達支援事業所は、条件次第では設置可能と判断し、本事業の安定的、継続的、発展的な運営を行っていたため、施設の無償貸付での一般公募を行った。

制度上地方交付税が減額されることはない。

**問** 5年ごとの更新としたほうが、実施者に対しての事業内容の監視になる。財務規則の最長期間（土地30年・建物5年）を適用する理由は。

**答** 発達段階に応じ切れ目のない支援を行うことが重要であり、10年、20年先を見据えた支援の取り組みと事業の展開が求められており、将来の目標を持って計画的な支援に取り組んでいただく必要があるため。



**問** 貸付地のうち、車庫を除くとのことだが、貸さない部分を差し引いた部分1938・81㎡を貸すという契約を結ばなかった理由は。

**答** 車庫については、倉庫として利用し、またこの土地は1筆で、倉庫用の道路が限定されていないため、除外した。

**問** 貸し付ける相手方の決算状況は。

**答** 平成27年度決算で、69万3960円の黒字。

**問** 貸し付ける土地と建物の資産価値は。

**答** 平成27年度末の帳簿価格で、土地2327万6676円、建物2781万8747円。



◎議案第65号 財産の無償貸付について

**反対** 佐久間章議員

民間参入の少ない事業で、採算が合わなければ費用がかかっても公で設置するのが政策ではないか。貸付相手はすでに、大多喜町や浦安市で、自己調達により事業展開を行っている、本市での事業内容の採算性を十分見越した上での応募と考える。これらを総合的に考えると、有償貸付であるべきと考える。

本事業は市が求めているもので、安定的な事業運営が約束された事業である。また、福祉政策でもあり、事業内容を厳しくチェックする必要はある。長期間の契約では緊張感が薄れるのではない

か。財務規則にのっとってはいるが、財務規則は上限を設定したもので、最長期間を適用しなければならぬ理由はない。世の中の仕組みや制度が目まぐるしく変わる中で、長期間契約はリスクが大ききく、貸付期間を5年とし、事業の実施状況を見ながら更新すべきと考え、本議案に反対する。

**賛成** 佐藤拓郎議員

放課後等デイサービスは、千葉県内では平成28年4月1日現在431カ所と非常に多くの事業所が開設されているが、市内に1カ所もない状況である。平成26年度の地区別懇談会での障害を持つお子さんのお母さんからの本事業所の設置に対する涙を流しての切なる思いが行政を動かした。この思いにこたえるためには、県北などと比較し、収益が見込みにくい本市において、誘致した事業者に安定的、継続的に事業を

実施してもらうためには長期の無償貸付が適正かつ必要だと考え、本議案に賛成する。

◎議案第69号 平成28年度一般会計補正予算（第4号）

**賛成** 佐々木久之議員

予算に計上されている事業は、いずれも現在の市民ニーズを的確に把握した上で、本市にとって有効な事業である。特に図書館空調設備更新事業については、今年度も急的な対応でしのぎ、このまま何の対策も取らなければ、来年度の空調設備の使用は難しくなり、市民に対するサービスの低下を招くことも考えられ、執行部の迅速な対応を、大きく評価する。

また、（仮称）鴨川市多目的施設建設費の債務負担行為の設定がされているが、多くの市民から施設建設の要望があることに加え、今後、本市のスポーツおよび文化の振

興に大きく貢献する施設であると考ええる。市のシンボルとなる、市民に親しまれ、また市民が誇れる施設として一日も早い施設の竣工を願っており、本議案に賛成する。

**反対** 佐藤和幸議員

補正予算内における（仮称）鴨川市多目的施設建設費に関して、基本設計は提示されたが、運営などに関わる実施設計は策定中のまま、債務負担行為として設定されている。同僚議員からの一般質問でも、運営や収支に関わる質問が再三されているが、これまで納得できる答弁があったとは言えない。人件費や運営費等も含めたものが総事業費であり、賛否の判断をするためには必要な情報である。

このような議案の提案手法、説明不足と極めて不透明なあり方で通そうとすることが残念でならず、本議案に反対する。

# 常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については12ページをご覧ください。

## 予算常任委員会

### ◎議案第69号

**問** 旧小湊中学校改修工事の内容および工事着工と供用開始の時期は。

**答** 教室や職員室など4部屋を改修して、子どもや高齢者が集える多世代交流施設として活用する。工事スケジュールについては、地域住民への説明とともに、通園、通学の安全確保や各種行事等を確認・調整し、決定する。工事完了を平成29年末、供用開始を平成30年度からと予定している。

**問** 有害獣処理加工施設整備補助金の内容と施設活用の状況は。

**答** 有害獣処理加工施設の清澄山系ジビエに急速冷凍庫等を整備する予定で、その購入費の一部を補助する。

施設整備により現在はイノシシ年間20頭の実績だが、今後は年間60頭が見込める。



清澄山系ジビエ

**問** 図書館空調設備更新事業の内容は。

**答** 対象施設は図書館開設以来26年間使用してき

た。今回の整備により今後20年間程度の使用が可能と見込んでいる。

**問** (仮称)鴨川市多目的施設の利用と活用についての考え方は。

**答** 障害者や高齢者に優しい施設づくりをコンセプトとしている。

引き続き、車椅子バスケットボールチームをはじめ、さまざまな競技の合宿誘致を図るとともに、施設建設の目的の一つである外部の人の呼び込みも図りたい。

## 総務常任委員会

### ◎議案第56号

**問** 今年度中の人件費の増額は、どの程度か。

**答** 給料や諸手当等を併せた一般会計分を積算したところ、1870万2565円の増額と見込んでいる。

### ◎議案第65号

**問** 無償貸付ではなく、建物、土地を指定管理とし、事業を展開する選択

肢もあると考えるが。  
**答** 指定管理は、結果として、コストがかかる。

また、このような事業は、民間にお願いするという基本的な方針があり、このような形をとった。

### 【反対討論】

発達障害児支援事業は必要不可欠であると理解している。今回の貸付相手は、すでに他市において黒字経営を行う優良事業者である。市民の共有財産を無償で貸し出さなくても、十分に持続可能な事業展開ができるノウハウがあると考える。市は、主に人材の交流や有利な情報の提供、利用者の紹介などの部分で協力すれば、持続可能な事業を展開することができる。無償貸付という選択は安易であると考え、反対する。

### ◎陳情第13号

**意見** 本陳情は、主に内房線に関するものであり、外房線も有する我が市にとっては、外房線について

でも安全性や利便性を求める必要がある。すでに本市独自に、または近隣市町村と連携しての要望活動を行っていること、市内の内房線には、安全性・利便性を求める必要があることを考えると、

議会で決議し、決議に基づく要請を行うよりも、趣旨を採択し、今の流れのまま進めていくほうが建設的に感じる。

### 【賛成討論】

本市で継続的に取り組んでいるもの、また、引き続き内容を精査する必要もあるが、その趣旨に関しては、賛成し得るものであるため、趣旨採択すべきと考える。

## 建設経済常任委員会

### ◎議案第54号

**問** 今後の農業委員会の委員の任命手続き方法は。

**答** 平成29年2～4月に農業者等に対し、候補者の自薦他薦を行い、その者の情報を公表予定。必要に応じて評価委員会を

## 文教厚生常任委員会

### ◎議案第62号

**問** 介護認定審査会1回当たりの審査件数と新規認定者の数は。

**答** 1審査会当たり約30(35)件で、平成28年4月1日現在の介護認定者2311名のうち、新規認定者は約3割。

### ◎議案第66号

**問** 指定管理者選定委員会の審査内容と指定管理者を公募しない理由は。

**答** 選定委員会の審査内容は、管理運営方針が市の政策や施策等に即しているか、運営体制や施設の維持管理、利用促進の取り組みは適切か、収支計画や財政状況は健全か等の項目である。

公募しない理由は、当該協議会の社会福祉事業への貢献や長期にわたる指定管理者としての実績、また、平成29年度から福祉作業所が就労支援、就労継続支援B型施設への

移行が予定されていることから、利用者への影響を考慮したため。

**問** 就労継続支援B型施設へ移行することによる体制の見直しと指定管理料の変更は。

**答** 人員基準、設備基準、運営基準等が示され、人員基準としてはサービスマン管理責任者を置くことになる。また、平成29年度以降は指定管理料としての支出はゼロとなり、指定管理者が一人1日当たり約6千円の報酬を千葉



鴨川市福祉作業所

県国民健康保険団体連合会に請求し、市は同連合会に通所利用者分の給付費を支払うこととなり、その分については国、県から4分の3補助がある。

### ◎議案第71号

**問** 地域密着型介護サービス給付費の増額補正の要因は。

**答** 主な増額要因は、要介護認定者の増加に加え、前年度開設の特別養護老人ホームがほぼ定員に達するなど、地域密着型サービスの利用増によるもの。

**問** 第6期介護保険事業計画における推計値と保険給付費の推移は。

**答** 平成28年度の保険給付費の推計値は、38億9042万3千円であり、今回補正後の保険給付費の合計36億1562万円と比較すると、2億7480万3千円少ない額で、第6期介護保険事業計画の推計値内での推移をしている。



設置し、候補者を選考、その結果を市長に報告する。市長はその報告を受け候補者を決定、平成29年6月の定例市議会に選任議案を提出、議会の同意を得た後に任命する。

**問** 農業委員会の委員の構成や要件はどのようなものか。

**答** 農業委員会の委員は、農業に関する識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項、その他の農業委員会の所掌に属する事項に関し、その職務を適切に行うことができる者のうちから市長が任命する。

委嘱要件は、認定農業者が委員の過半数を占めること、農業委員会の所掌に属する事項に関し、利害関係を有しない者を

含むこと、年齢、性別等に著しい偏りが生じないように配慮すること。

**問** 農地利用最適化推進委員の報酬を2万5千円とした理由は。

**答** 農地利用最適化推進委員の活動は、週1回程度の農地パトロール等の現場活動や総会、連絡会の出席等、月に5回程度の活動がある。現時点ではその活動実績がないことから、県内の他の市を参考に算出した。

**問** 新たに設置される農地利用最適化推進委員の報酬が、新たに市の負担となると思うが、国や県の助成はあるのか。

**答** 国からの交付金は活動成果に応じて最高1カ月2万円が配分されるが、最高額を受けるには評価が大変厳しく、実際は一定の活動実績があれば月額6千円が交付されることから、当初予算で、歳入として1人当たり1カ月6千円を計上する。

が大変厳しく、実際は一定の活動実績があれば月額6千円が交付されることから、当初予算で、歳入として1人当たり1カ月6千円を計上する。



誠和会  
佐々木久之 議員

問 観光関連を一体の施設で

答 将来的に本庁舎以外での統合、組織編成も含め検討する

問 観光施策について

海水浴場監視施設の配置と路上駐車対策は。

答 海水浴場の開設期間中、パトロールを実施したが、休みの都合により、ローテーションの問題で特定の監視に負担が掛かった。次年度に向け、早い時期に鴨川地区警友会の皆さんと調整を図り、効果的な人員配置に努める。基本的には今年度と同等の体制を考えているが、問題等が発生した場合には増員し監視活動を実施する。

路上駐車については、海水浴場沿いの市道臨海線に交通誘導員を配置し、市民会館前の芝浜駐車場が満車の場合にはフィッシュアリーナ駐車場に駐車

するよう誘導し、路上駐車解消に努める。

問 日本版DMO候補法人として、具体的な事業計画は。

答 日本版DMO候補法人として登録を受けた法人は、関係省庁連携支援チームにより提供されている横断的な国の各種支援メニューの活用、ワンストップ対応による総合的なアドバース等の活用が可能となる。

本市としては、合同会社と連携し、各種メニューの活用を視野に入れ、新たな企画・商品づくり、そして商品の販売拡大を目指し、魅力ある観光地域づくりの実現に向けて取り組んでいく。今後は、重要業績

評価指標の設定、PDC Aサイクルを導入し、少なくとも年1回、取り組みの評価・検証等の自己評価を実施し、その結果を事業報告書にまとめ、観光庁に報告する。

現在、積極的な活用を図る戦略として、観光コンセプトおよび鴨川のイメージ構築のため、情報誌や電子媒体など各種媒体に「都会ときどき鴨川」のロゴ・キャッチコピーを掲載し、多くの団体や市民等に活用してもらえるよう周知している。

評価指標の設定、PDC Aサイクルを導入し、少なくとも年1回、取り組みの評価・検証等の自己評価を実施し、その結果を事業報告書にまとめ、観光庁に報告する。

問 サイトコントローラーの利用促進は。

答 サイトコントローラー「ねっぱん」の推進については各旅館・ホテルにおいて2施設のみであり、鴨川市観光プラットフォームで検討・協議し、新たな予約システム「予約プロ」が最適と判断し、平成28年4月1日より運用を開始した。市内の旅館・ホテルの9割が対応可能となり、現在25施設でプランの提出と部屋の空室状況が表示されるシステムになっている。

サイトコントローラー「ねっぱん」の推進については各旅館・ホテルにおいて2施設のみであり、鴨川市観光プラットフォームで検討・協議し、新たな予約システム「予約プロ」が最適と判断し、平成28年4月1日より運用を開始した。市内の旅館・ホテルの9割が対応可能となり、現在25施設でプランの提出と部屋の空室状況が表示されるシステムになっている。

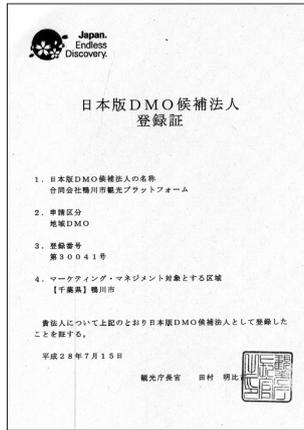
提出について組織の再編を含んだ中で検討する。

問 農家民泊のWi-Fiの推進について。

答 本市の農家民泊の定義は、農村生活にそのまま入ってもらい、ありのままの家庭生活を体験してもらおうものであることから、必要性について今後改めて協議していく。

鴨川市観光課、観光協会、プラットフォームを一体の施設に置き、連携し対応していく考えは、将来的に同じ場所での事業への取り組みの推進がより一層の観光振興、地域の活性化に向けて望ましいと認識している。本庁舎以外での統合、新たな組織編成も含め、関係団体の皆さんと検討していく。

民間企業からの人材投与や基金等の拠出は。現段階では既存の組織でしっかり取り組んでいく。今後、民間企業からの人材投与、地域の事業者を巻き込んだ基金の





公明党  
福原三枝子 議員

**問** 安心と信頼の保育・幼稚園教育の確保を！  
**答** 認定こども園OURSと協議・連携を深める

**公立東条保育園・幼稚園の今後のあり方について**

**問** 認定こども園OURSの教育・保育方針は。

**答** 子どもの好奇心を大切にし、体験をさせる。そこから生まれる大好きには、子どもたちの無限の可能性が詰まっている。この可能性を育てる3つのコンセプト「チャレンジ・グローバル・ラブ」を設定している。

**問** 教育・保育体制は。

**答** 幼保連携型認定こども園としての教育・保育に専念する教育保育課、夜勤やその他事業を行う子育て支援課、看護課、給食課、事務課の5つの課がある。年齢別にクラス分けし、担任制である。市が民間の施設の運

営ならびに指導を行う規定等は。

**答** 子ども・子育て支援法第34条で、設置者は、市町村条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準に従い、特定教育・保育を提供しなければならぬとしている。

鴨川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例では、①幼保連携型認定こども園教育・保育要領にのっとりた教育・保育の提供、子どもの適切な処遇、連携施設との連携、②施設の目的・運営方針、職員の職種、職員数等の重要事項を定めた運営規程の策定、掲示、秘密保持、個人情報保護の保護、非常災害対策、衛生管理、苦情処理、会計処理等と多岐にわたっている。

これからの規定に基づき、不適切な状況があった場合には、速やかに立ち入り検査等により指導を行う。

**問** 認定こども園OURSへのこれまでの支援内容。

**答** 施設建設用地（4206㎡）の30年間無償貸付。施設整備費補助金は、4億4346万8千円で、千葉県が2億9564万6千円の補助、本市の一般財源負担は1億4782万2千円。

**問** 今後の施設型給付費の負担費。

**答** 認定こども園OURSの閉園時期を1年間延ばし、平成31年3月31日とした。

込み額は。

**答** 概算で年間総額は2億6396万円で、国が1億757万7千円、県が5619万7千円、市が1億18万6千円。

**問** 見直し案に対する今後の取り組みは。

**答** 東条保育園・幼稚園の閉園時期を1年間延ばし、平成31年3月31日とした。

認定こども園OURSは、次年度以降は、計画の立案の段階から教育委員

員会、子ども支援課と協力し、充実した取り組みを行っていくとのこと。

市は支援・協力し、より良い施設となるために協議を重ねていく。

**産後ドゥーラの養成等について**

**問** 本市の今後の産後ケアの充実のために、養成・活用を要望するが。

**答** 産後ドゥーラは、養成講座を受講することにより、産前・産後を支援するための知識・技術を習得し、産前・産後ケアの専門家として、産婦の支援を行う職種で、出産後の子育て期における有力な支援策である。本市の実情を踏まえ、産後ドゥーラの必要性、具体的な取り組み方を考える。



東条保育園



東条幼稚園



誠和会  
佐久間 章 議員

**問** 防災訓練を一部中止したが、そのあり方を問う  
**答** 防災体験会により被災時に取るべき行動を確認

**危機管理について**

**問** 防災訓練内容は地区によって予想危険が違うが、今回のテーマは。

**答** 現在千葉県下では、首都直下地震、東海地震、房総半島沖地震等の発生が懸念されており、震度5強の地震が発生したことを想定し、発災型対応訓練を予定していた。

**問** 防災訓練予定日は晴天であったが、いつ中止決定し、中止した内容は。

**答** 11月1・3・5日に雨が降り、校庭に訓練車両が入れないため、訓練前日に中止を決定した。

中止した訓練内容は、長狭学園会議室での災害対策本部設置訓練ならびに校庭での発災対応型訓練だが、一部は午後

実施した。

また、体育館での防災教室は予定通り午後

に実施した。  
**問** 会場を使用できないことを想定して計画したのか。

**答** 合併後3回訓練を中止したことにより、平成26年度から今年のようなことを考慮し、屋内でできる防災体験会を実施している。

**問** 発災型訓練は、防災機関の訓練であり、市民が取るべき行動をどうしたらよいかとの視点での訓練を考える必要があると思うが。

**答** 市民一人一人が自分の置かれた状況下で、いかに命を守るかを判断し備えてもらうため、今後の防災体験会を実施し

ている。また、安否確認訓練は継続して実施したいと考えている。

**問** 11月22日に大震災以来初の津波注意報が発令されたが、どのような対応を取ったのか。

**答** 5時59分に地震が発生し、6時3分に自動放送により津波注意報発表、6時32分に防波堤より海側に避難指示を発令した。また、警察署・消防署

と連携し、海岸のパトロールを実施し、釣り客やサーファーに直接避難を呼び掛けた。

**国土調査事業について**

**問** 地籍調査事業への本市の取り組み状況は。

**答** 法務局に備え付けられている地図は明治時代に作成され、境界や形状・面積も正確でない場合がある。必要性は十分認識しているが、内部の体制や事業費の面から着手していない。

**問** 地籍調査事業のメリットと国からの財政的支援措置は。

**答** 一筆ごとに、所有者、地番、地目を調査し、土地を実測することにより、正確な地籍図・地籍簿が作成でき、土地境界のト



ラブル防止や土地取引の円滑化・災害復旧事業のコストの縮減につながる。事業費は国県の補助により、市の実質負担額は5%になる。

**学校給食の完全米飯化について**

**問** 米飯給食の回数。

**答** 年間195日のうち、月水金が米飯、火木がパンで、米飯は年間118回予定している。

**問** 米飯とパン食の単価の違いによる、給食費への影響は。

**答** 学年により摂取量が違うが、全て米飯とすると年間203万円、一食当たり3・5円、月額62・5円の増額になる。米飯は基本食なので、給食費の見直しが必要になる。



誠和会  
川股 盛二 議員

**問** 高齢者ドライバー事故防止策の市としての取り組みは  
**答** 運転技術の実車教習など、交通安全教室を年2回実施

**高齢者ドライバーの事故防止について**

**問** 自動車免許証自主返納者が増加する中、ノーカー・サポート優待証制度しかない本市の優遇制度の新たな支援策は。

**答** 公共交通マップの作成、配布、高齢者を対象とした公共交通乗り方教室を開催するなど、利用を促進している。交通事業者との協議で先進地の取り組み等を検証しながら研究を進めていく。

**問** 自主返納者の唯一の移動手段は地域公共交通である。いまだに存在する空白地域の解消に向けた新たな公共交通システム導入の現状は。

**答** 基本的な方向として、民間事業者の運行するバ

スおよびタクシー、コミュニティバスなど、既存の公共交通の堅持を最優先としながら新たな公共交通システムの導入を検討していく。

分でない地方で交通弱者の高齢者や観光客の移動手段として大変期待されている。新交通システムはどのようなものを考えているのか。

**問** 公共交通空白地域は坂の多い地形が多く、高齢者にとって停留所まで歩かなければいけないコミュニティバスやデマンド型乗合タクシーは不便で、ドア・ツー・ドアの公共交通が必要である。

**答** 先進地等の状況も参考にしながら、新たな公共交通システムの導入について検討していく。

会派で視察に行った地域公共交通施策の先進地では、利用者ニーズ対応のため、さまざまな地域公共交通体系を整備している。全国的に今注目を集めている公共交通空白地有償運送（ライドシェア）は、バスやタクシーといった公共交通網が十



公共交通空白地有償運送（ささえ合い交通）

鴨川市総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略で強化推進施策になっているファシリティマネジメントについて

**問** 人口減、税収減が進む中、老朽化した社会基盤が増大している。社会基盤の適切な維持管理、施設の統廃合や適正化と、資産の管理・活用について伺う。

**答** 全国の都道府県と市区町村は、平成28年度中に公共施設等総合管理計画（ファシリティマネジメント）の策定を要請されている。公共施設等の状況を把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化を計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化し、施設の最適な

配置を実現すべく、平成28年11月末に素案を取りまとめ、原案を作成し、平成29年1月にパブリックコメントを実施、2月に正式に計画策定する。

**平成27年第3回定例会質問事項のその後の状況について**

**問** 介護人材の確保・育成支援策、雇用促進について、介護現場への外国人受入強化改正法が可決成立したが、本市の対応は。

**答** 今後、介護業務に従事する外国人の受入拡充に伴い、平成30年度から開始となる第7期介護保険事業計画策定の中で、外国人を含めた介護人材確保に係る調査をし、その調査結果等を踏まえ、不足する介護人材の確保に取り組んでいく。



誠和会  
川名 康介 議員

問 多目的施設の今後の展望と本市への影響は

答 スポーツ観光交流都市の新産業として成功を目指す

指定管理者制度導入の中で定常費用と利用料・運営方法などのしっかりとした策定を

問 計画が遅れていることによる今後の影響は。

答 平成29年1月に工事着手、平成30年9月の供用開始の計画であったが、財源確保の審査などのため、平成29年6月に工事着手、平成31年4月の供用開始予定に変更した。

市民会館は、新施設供用開始後に閉館すること、オリパラ開催1年以上前の供用開始となることから、影響は出ないと考えている。

問 実施設計と当初設計との変更点は。

答 施設の提供し得るサービスを損なうことな

く初期費用削減を行った。この実施設計は基本設計と同様に、多目的施設建設検討委員会でのスポーツ団体および文化団体からの意見・要望を可能な限り反映している。

問 初期費用と定常費用の見込みについて変更は。また新たな財源は。

答 表1の通り。

新財源は、初期費用に充当できる社会資本整備総合交付金を獲得予定である。千葉県の平成28年度実績は17市町に14億9200万円である。定常費用にはネーミングライツや広告掲示を新たな収益源として考えている。

問 指定管理者制度導入の検討状況は。

答 平成31年4月の供用開始時から指定管理でき

<表1>◎建設費の内訳

|                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 建設費初期費用(①+②+③+④)                | 33億2451万5千円 |
| 建設費①                            | 29億9052万円   |
| 工事監理費②                          | 2899万5千円    |
| 備品購入費(ア+イ+ウ)…③                  | 1億8200万円    |
| 体育関係備品<br>(バスケットボールゴール・卓球台等)(ア) | 8500万円      |
| 舞台関係備品<br>(観覧席240席・舞台大道具等)(イ)   | 7900万円      |
| 暗幕・ブラインド・事務備品等(ウ)               | 1800万円      |
| 設計料・土地調査費等・土地取得費…④              | 1億2300万円    |

※設計料・土地調査費等・土地取得費は前回までの回答値。

周辺道路整備と交通安全対策を確実に実施すべき

問 周辺道路整備の計画とその財源、交通安全対策は。

答 宿前太尾川線、多目的施設建設予定地とサッカー場の南側、加茂川寄り約300mの区間に2車線片側歩道の外周道路を設け、施設利用者と地域の生活道路使用の分離を図る計画である。

多目的施設周辺の道路整備については、施設整備とは切り離し、一般財源から継続して整備していく。

交通安全には警察と協議し、歩行者通路の設置や、通行する車両への注意喚起を促す路面表示を設置する。

新たな施設で行えるイベント誘致のさらなる推進を

問 千葉ジェッツの誘致状況とその他のイベントの誘致状況は。

答 千葉ジェッツは継続して誘致していく。その他として、現時点では、日本車椅子バスケットボール選手権大会関東ブロック大会を想定している。また市民会館で開催されていた諸行事を含め利便性の高いホール、メインアリーナでの文化的なイベントも誘致していく。

この施設は、スポーツ観光交流都市である鴨川のシンボルとなり県南随一との誇りと親しみを持つてる施設としたい。これを新しい産業と考え、新しい経営方法も取り入れていく。



佐藤 和幸 議員

**地域資源を活かし  
育てるまちおこし!!**

**問** これまで売り物にならず、地域に埋もれていた資源に6次産業化等による高付加価値化を進めることで、無駄になっていたものを少しでも収入にかえ、所得向上につなげていけたらと考えるが、6次産業化推進のために具体的な支援策の考えはあるか。

**答** 新たな加工施設の整備を検討している。みんなみの里の敷地の一部を活用し、低利用の状態にある夏みかん等の柑橘系果実をはじめ、市場に出荷できない規格外の農産物等、地域の埋もれた資源の商品化のための開発・加工施設を整備し、

**問** サメ駆除に係わる燃料費の補助等を行なえないか  
**答** 近隣市町、漁業協同組合等と前向きに検討する

みんなみの里の交流機能を一層充実させるとともに地域のブランド力向上につながるかと期待する。さらには、農産物の皮むき・カット作業などの一時的な加工のみの状態でも、調理材料としてのニーズが高いことから、加工の請負や一時加工品の販売も視野に入れていく。

**問** 6次産業化を進める上では、地産地消の推進も一緒に進めていく必要があると考えるが、学校給食や高齢者施設での給食への地場産品の利用状況は。

**答** 学校給食センターでは、平成21年9月から米飯で鴨川産のコシヒカリを導入しているが、副食は、日々、約3千食を提

供するために野菜や海産物が大量に必要となり、調理の工程上、野菜の規格が同一であることが必要なこと等の理由から、地元産の加工品は、ブリ照り焼き、さんが焼き、野菜や海産物は、ひじき、鴨川七里、夏みかん、レノンコン等に限定されている。しかし、同一品質、同一規格で、給食提供相当量に見合う地元産の加工品や野菜が確保できれば積極的に利用していく。一方、高齢者施設等では、多くの施設で食材を市内業者から購入しているとのことだが、施設全体で地元産の食材がどの程度の割合を占めているかは、直接生産者から購入していないため、現状では判断できない。

**問** 地産地消の推進には、市内に地域のものでどれだけ流通しているかを把握する必要があると考えますが、今後地産地消率の算定を進めていけないか。

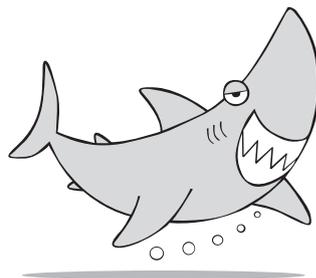
**答** 地産地消率の算出は、生産者にとつては、今後の生産計画にも役立つと考えられる。安房農業協同組合や鴨川漁業協同組合等関係機関と検討していく。

**問** サメ駆除の漁業者負担軽減のために、有害鳥獣対策補助金のような支援や駆除したサメの有効活用は考えられないか。

**答** 現在、サメの漁獲駆除は、千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合が主となって行っていることから、有害鳥獣の捕獲駆除に対する報奨金のような、駆除を直接促進するよう

な補助制度は、本市単独ではなく、県、近隣市町、関係機関と協議し、検討していく。

また、漁獲したサメは現状、漁獲時期や供給量が流動的であり、最適な加工方法や保存方法も確立されていない等の課題を解決する必要があるが、有効活用に向けて、今後、関係機関を含め、検討していく。



# 定例会議案等議決結果

## 【市長提出議案】

| 議案番号     | 件名   | 付託先委員会 | 委員会の審査結果 | 本会議の議決結果 |
|----------|--|--------|----------|----------|
| 議案第 53 号 | 専決処分の承認を求めることについて（平成 28 年度鴨川市一般会計補正予算（第 3 号））  | 付託省略   |          | 承認（全会一致） |
| 議案第 54 号 | 鴨川市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について   | 建設経済   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 55 号 | 鴨川市特別職の職員で常勤のものの給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について   | 総務     | 可決       | 可決（賛成多数） |
| 議案第 56 号 | 鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について   | 総務     | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 57 号 | 鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について  | 総務     | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 58 号 | 鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について  | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 59 号 | 鴨川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について  | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 60 号 | 鴨川市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定について  | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 61 号 | 鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について  | 総務     | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 62 号 | 鴨川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について   | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 63 号 | 鴨川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について   | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 64 号 | 鴨川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 65 号 | 財産の無償貸付について  | 総務     | 可決       | 可決（賛成多数） |
| 議案第 66 号 | 指定管理者の指定について（鴨川市福祉作業所）   | 文教厚生   | 可決       | 可決（賛成多数） |
| 議案第 67 号 | 指定管理者の指定について（鴨川市天津小湊観光会館）  | 建設経済   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 68 号 | 指定管理者の指定について（芝町コミュニティセンター）   | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 69 号 | 平成 28 年度鴨川市一般会計補正予算（第 4 号）   | 予算     | 可決       | 可決（賛成多数） |
| 議案第 70 号 | 平成 28 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）   | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 71 号 | 平成 28 年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）   | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 72 号 | 平成 28 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）  | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 73 号 | 平成 28 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 1 号）   | 建設経済   | 可決       | 可決（全会一致） |
| 議案第 74 号 | 平成 28 年度鴨川市病院事業会計補正予算（第 2 号）   | 文教厚生   | 可決       | 可決（全会一致） |

## 【議員提出議案】

| 発議案番号     | 件名   | 付託先委員会 | 委員会の審査結果 | 本会議の議決結果 |
|-----------|--|--------|----------|----------|
| 発議案第 17 号 | 鴨川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 付託省略   |          | 可決（賛成多数） |
| 発議案第 18 号 | 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書について                 | 付託省略   |          | 可決（全会一致） |

## 【陳情】

| 陳情番号     | 件名   | 付託先委員会 | 委員会の審査結果 | 本会議の議決結果 |
|----------|--|--------|----------|----------|
| 陳情第 13 号 | 内房線沿線住民の安全と利便性確保を求め沿線自治体の連携強化による要請活動を求める陳情 | 総務     | 趣旨採択     | 趣旨採択賛成多数 |

## 賛否の公表 上表の議案等（全会一致のものを除く）について、議員別に賛否を公表します。○・・・賛成 ×・・・反対 欠・・・欠席

|           | 1    | 2    | 3     | 4    | 5    | 6    | 7     | 8   | 9    | 10   | 11   | 12   | 13   | 14   | 15   | 16   | 17   | 18   | 19   | 20    | 議決年月日     | 結果 | 賛成 | 反対 |
|-----------|------|------|-------|------|------|------|-------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-----------|----|----|----|
|           | 佐藤和幸 | 川名康介 | 佐々木久之 | 川股盛二 | 川崎浩之 | 佐久間章 | 福原三枝子 | 渡邊仁 | 刈込信道 | 久保忠一 | 脇坂保雄 | 庄司朋代 | 佐藤拓郎 | 平松健治 | 鈴木美一 | 野村静雄 | 滝口久夫 | 渡辺訓秀 | 辰野利文 | 大和田悟史 |           |    |    |    |
| 議案第 65 号  | ×    | ×    | ○     | ×    | ○    | ×    | ○     | ○   | ○    | ○    | ○    | ×    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | H28.12.21 | 可決 | 13 | 5  |
| 議案第 66 号  | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ×    | ○     | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | H28.12.21 | 可決 | 17 | 1  |
| 議案第 69 号  | ×    | ×    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○     | ○   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | H28.12.21 | 可決 | 16 | 2  |
| 発議案第 17 号 | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○     | ○   | ×    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | H28.12.21 | 可決 | 17 | 1  |
| 陳情第 13 号  | ○    | ○    | ○     | ○    | ○    | ○    | ○     | ×   | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○    | ○     | H28.12.21 | 採択 | 17 | 1  |

※ 議長（大和田悟史）は、表決に加わりません。

# 行政視察報告

## 議会運営委員会

(平成28年10月19日～20日)

円滑な議会運営と議会の活性化に資するため、

兵庫県篠山市と徳島県小松島市の議会運営や議会改革・活性化への取り組み等について、特に、タブレット端末を活用した議会運営について、実際に活用している両市の状況の調査を行った。

### ◆兵庫県篠山市の「タブレット端末を活用した議会運営」

篠山市議会では、平成25年6月27日に『情報通信技術の活用を推進するための決議』を行い、タブレット端末の活用とクラウド文書共通システム導入の検討に入り、翌26年3月にタブレット端末を各議員に配付、クラウド文書共有システム運用を開始した。



篠山市での行政視察

タブレット端末は、通信費の発生しないWi-Fiモデルを採用し、端末購入費とシステム利用料等を公費で負担している。

導入の効果としては、①情報共有のスピード化が図られたこと、②膨大な資料を携行でき議員活動が充実したこと、③ペーパーレス化による環

境負荷の低減も図られたこと、④議員のICTスキル向上の契機となったことを挙げている。

### ◆徳島県小松島市の「タブレット端末を活用した議会運営」

小松島市議会では、平成24年9月3日の議会運営委員会での議会広報特別委員会からのタブレット端末導入の提案を受け、9月13日の予算決算常任委員会から（本会議については、9月27日の定例会最終日から）導入し、資料の一部をペーパーレス化した。

タブレット端末は、通信費込みの特別プランを採用し、その費用の2分の1を政務活動費で負担し、残りの2分の1を自己負担としている。

導入から1年後に効果検証を行い、印刷製本費、用紙代、人件費、郵送料で、年間約50万円の節約ができたとしている。端末使用料金が年間120

万円となることから金額面では超過しているが、議員からはどこでも利用ができ便利であると好評を得ている。

## 総務常任委員会

(平成28年10月26日～28日)

### ◆岐阜県美濃加茂市の「フアニュアルレポート」

美濃加茂市は、平成20年度決算から、現金の出入りだけでなく、将来にわたる資産・負債といったストックの財政状況や、行政サービスに要する減価償却費なども含めたフルコストを把握することができ、複式簿記・発生主義など、企業会計的な手法を用いて、これまでの予算書・決算書を補完する資料として活用している。

また、会計知識などがなくても市民が人件費や減価償却費等が加算されたフルコストでの財政情報を理解できるよう事業別行政コストを公表し、

税金がどう使われたのかをわかりやすく説明している。

※アニユアルレポート：年次報告書

### ◆岐阜県瑞浪市の「夢づくりチャレンジシブ研究室」

瑞浪市では、市内8地区に「まちづくり推進協議会」が設立されており、地域の課題解消や活性化のために、さまざまな事業を展開しているが、まちづくり活動に対して、若者の参加が乏しいことが、長年の懸案となっていた。そこで、将来の瑞浪を担うべき「若者」の力を活用し、新たな視点・発想を取り入れたまちづくりを展開するため、若者がまちづくり事業を企画し、まちづくり推進組織に対し提案する「夢づくりチャレンジシブ研究室」を平成27年10月に設置した。

市内在住・在学・在勤者のうち、公募等により、19歳から32歳までの12人

が第1期生として集まった。大学生や事務職員、

団体職員などのほか、市議会議員や市職員も、研究員として参加している。

### ◆岐阜県各務原市の「ふるさと納税」

各務原市は、市のCMを何本も作成するなどシティブロモーションに非常に力を入れており、ふるさと納税もその一環と考えている。

平成26年度のふるさと納税は、寄附金額が2億7854万9千円、寄附件数が1万9004件であり、岐阜県1位、全国22位であった。

市外の方から1万円以上の寄附を受けた際に、記念品(定価5千円程度)を贈る。1万円の寄附につき1品選ぶことができ、最大5品までとなっている。

定番の米や肉、菓子などのほか、全国的に珍しいテレビゲームソフトや自衛隊限定グッズなど、

多くの記念品を取り揃えている。

使い道の種類は、「安全安心の都市づくり応援」、「未来を担う人づくり応援」など7つの応援メニューから選ぶことができる。

工夫した点として、いち早くクレジット決済やコンビニ収納を導入したことや、ふるさとチョイスへの登録、話題性のある記念品、マスコミの活用などが挙げられる。



各務原市での行政視察

### 建設経済常任委員会 (平成28年11月7日～9日)

### ◆愛知県大府市の「ウェルネスバレー構想」

健康・医療・福祉・介護施設が集積している「あいち健康の森」とその周辺地区一体において、健康長寿の一大拠点の形成を目指す取り組みがウエルネスバレー構想である。ウエルネスバレーでは、関係機関や地域住民、産業界との交流や連携を図り、健康づくり、医療、福祉、産業振興などさまざまな分野において、超高齢社会が抱える課題解決に向けた先駆的な取り組みを行い、全ての人たちが、「ここに生まれてきてよかった」と思える「幸齢社会」の実現を目指している。

産業振興では、自動車関連産業が集積されている地域の特徴を生かし、全国的な販路を有する医療・福祉分野のメーカー

とのマッチングによる医療・福祉機器のものづくりへの参入・販売促進に対する支援なども行っている。

### ◆三重県鳥羽市の「鳥羽マルシェ」食のしあわせ循環創造事業「インバウンド着地型観光の推進」

鳥羽マルシェは、産品直売所とレストラン等を備えた施設である。指定管理者制度を採用した公設民営方式の運営で、地元農協と漁協が出資して設立した鳥羽マルシェ有限責任事業組合が運営しており、全国初の試みである。

「地場産」「伝統」「健康」を基本コンセプトとし、郷土料理や鳥羽ならではの食文化の発信、新鮮な地元産の農水産物の販売のほか、施設内にあるビュッフェスタイルのレストランにおいて食材として利用されている。インバウンド着地型観光の推進では、伊勢鳥羽

志摩インバウンド協議会が中心となり、外国人観光客に提供したい鳥羽の魅力や資源のブランド化、外国人旅行者が訪問しやすい環境をつくり出すことを戦略とし、国際観光文化都市にふさわしい観光地づくりを推進している。

### ◆三重県いなべ市の「農事組合法人うりぼうの取り組み」

農事組合法人うりぼうは、全国地産地消推進協議会会長賞を受賞している団体で、消費者の健康志向や食の安全・安心への関心の高まりを背景に、地域で生産された農産物を地域で消費するという地産地消を理念に活動を行っている。市が新駅に建設した直売施設「ふれあいの駅うりぼう」の運営を行うとともに、出荷する組合員の栽培技術の向上のため、「うりぼう塾」を開設し、農業資材会社や農業改良普及セン

ターなどの協力を得て、新品種の栽培指導等を行い、少量多品目の生産体制の構築を図り、地域内の遊休地の解消にも貢献している。



いなべ市・ふれあいの駅うりぼうの現地視察

**文教厚生常任委員会**  
(平成28年10月31日～11月1日)

**◆島根県邑南町の「日本一の子育て村構想」**

平成22年に過疎地域自立促進法の指定を受け、過疎対策事業債を活用し、人口減少と少子化抑制対

策として「日本一の子育て村構想」を打ち出し、定住促進課を中心に、さまざまな子育て支援関連施策を実施している。平成25年度以降の社会動態は増加傾向となっている。

最近では、①攻めのA級グルメ構想による安心安全な食育活動として地産地消コーデイナーターの配置や「食の学校」の開設、②守りの日本一の子育て村として「日本一の子育て村推進本部」を設置、加えてイターン・Uターン斡旋につながる移住者ケアとして「定住支援コーデイナーター」等を配置するなど、人口減少対策の施策に取り組んでいる。

**◆広島県尾道市の「地域医療連携」「尾道方式」**

尾道市立市民病院（一般病床330床、24診療科目）の現地視察を行った。

「尾道方式」の構築は、1994年、尾道市医師



邑南町・食の学校の現地視察

会医療圏の高齢化率に対応すべく、医師会主導のもと、地域の特性に合わせて推進してきた在宅医療がチーム医療へと発展、急性期病院と地域医療連携の標準化を実現している。

院内の「地域医療連携室」を中心に、医療・看護・福祉・介護サービス関係機関との連携を図り、患者や家族に寄り添うき

## 議会中継の配信方法がYouTube に変わりました

鴨川市議会の本会議のライブ中継および録画映像は、これまで独自のシステムにより配信してきましたが、平成28年第4回定例会から、YouTube（ユーチューブ）のサイトを利用して、鴨川市議会チャンネルにて配信します。

市ホームページのリンクからアクセスいただくか、YouTubeの公式サイトで「鴨川市議会」と検索すると、鴨川市議会チャンネルが表示されます。

視聴にあたっては、市ホームページおよび鴨川市議会チャンネルに掲載してある視聴方法および注意（免責）事項に同意の上、ご覧ください。

※お問い合わせ 議会事務局 TEL 04-7093-7825

め細やかな支援を実施している。  
ICTネットワークの活用によるIDリンク（通称：天かける医療介護連携）は、急性期病院と開業医間で行う、患者のカルテ情報共有化シス

テムで、高齢化社会のサポートシステムとして注目されている。  
今後は在宅訪問看護専門部署を設置し、「在宅でのみとり」につながる医療・介護サービスの構築を目指している。

# 中学生 だより ③

このコーナーでは、市内の中学生の日ごろ感じていることや将来の夢などを紹介します。鴨川市議会は、そういった思いを後押ししていきます。



鴨川中学校  
2年  
安東 美波さん

## 仲間の存在

仲間が居なかったら、今の私は無いと思います。どんなに忙しくて体力的に辛くても、それを分かち合うことのできる仲間がいるからこそ頑張れるし、そんな仲間と頑張りたいと心から思いました。

仲間は私にとって大切な宝物です。お互いに支え、一緒に居て安心できる、そんな仲間のおかげでくじけそうな時も負けずに頑張ることができます。時にはライバルともなり、競い合い、切磋琢磨しながらお互いに自己向上のために頑張ります。喧嘩をすることもありますが、本音をぶつけ合うことのできる仲間が居るのも良いことだと思います。

仲間の存在に感謝し、「不撓不屈」を目標としてこれからも頑張っていきたいです。



安房東中学校  
2年  
川畑 大和さん

## グローブの 汚れをひたすら 磨く夜 今日もこいつと 反省会だ

この短歌で、今年の鴨川歌人クラブの短歌会で鴨川市長賞をいただきました。

私は小学校2年生から地元の少年野球チームで野球をはじめました。元から私は野球が好きでした。野球は誰かがミスをして、他の誰かがサポートすることができる「助け合いのスポーツ」でもあります。一人だけではなく全員でやるから楽しいスポーツなのだと思います。

私にとってグローブとは友達と同じくらい大切に、「野球」というスポーツをやっている中で、「大切なパートナー」でもあります。

毎日苦楽を共にしてきた「こいつ」と、野球も人としても成長していきたいと思っています。

# 市議会を見る

平成29年第1回定例会は  
市長選挙が3月に行なわれるため

**2月1日(水)** から開会  
しています。

市役所  
5F 議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所  
1F 市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

## ご家庭や公民館で

身近に

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

いつでも

## 会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成28年第4回定例会の会議録は、  
2月下旬ごろ掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

## 議会報編集委員会

|       |        |
|-------|--------|
| 委員 長  | 川名 康介  |
| 副委員 長 | 佐藤 和幸  |
| 委員    | 大和田 悟史 |
|       | 佐藤 拓郎  |
|       | 脇坂 保雄  |
|       | 福原 三枝子 |
|       | 佐久間 章  |
|       | 川崎 浩之  |



(川崎 浩之)

県内各地で1月8日に成人式が行われました。本市では新成人352人が新たな門出を迎えました。鴨川シーワールドで開催された成人式には243人が出席しました。

水族館での成人式は今年で14回目になりました。新成人の笑顔はとても晴れやかで、これからの活躍が楽しみです。

# 編集後記